



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 199
October
2009

トピックス

関係機関との防災協力推進

JICA草の根技術協力事業「アジアNGO防災研修」3年次プログラムの実施

ADRC客員研究員レポート

¶ シャヒッド・フセイン・マリク研究員(パキスタン)

¶ サガー・ミシュラ研究員(ネパール)

お知らせ

¶ アジア防災会議 2010の開催

¶ インドネシア・スマトラ島沖地震に係る緊急調査の実施

Asian Disaster Reduction Center
アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

●関係機関との防災協力推進

JICA草の根技術協力事業「アジアNGO防災研修」3年次プログラムの実施

アジア防災センター(ADRC)は、国際協力機構(JICA)と協力し、2009年8月17日から19日にかけて、JICA草の根技術協力事業「アジアNGO防災研修」の3年次プログラムをマレーシア・クアラルンプールで実施しました。

本プロジェクトの最終年度である今年度は、研修の成果として防災ツール集の作成を行うこととしており、クアラルンプールでは、ツール集作成にかかる内部打ち合わせ及びツールに関するワークショップを開催しました。

18日に開催されたワークショップには、マレーシアで活躍する防災・環境関連のNGOや政府関係者を中心に20名が一堂に会しました。ワークショップでは、一年次研修員が本事業を通じて取得した防災ツールや手法を自国の防災活動に適用したケーススタディを紹介し、ツールや手法そのものを紹介するだけでなく、その適用に焦点を当てて発表が行われました。

ワークショップ参加者からは、ツールを使うことにより住民に与えることのできたインパクト、マレーシアでのコミュニティ防災ツールの適用に関するアドバイス、地方行政官の取り入れ方、災害記念館の運営等について多くの質問やフィードバックが寄せられました。

今後、ワークショップで得られたフィードバックを反映させ、防災ツール集の年内の発行を目指しています。



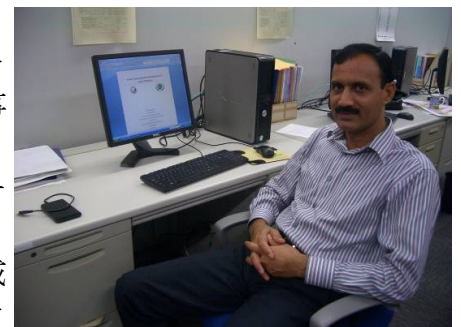
[ワークショップの様子]

●ADRC客員研究員レポート

シャヒッド・フセイン・マリク研究員(パキスタン)

私はシャヒッド・フセイン・マリクと申します。パキスタンのアザド・ジャム・カシミール(AJK)州災害管理局で事務局長として勤務しています。

州災害管理局は2005年に発生したパキスタン地震を契機に設立されました。2005年の地震は、パキスタン北部の9地域を破壊し、AJKの州都であるムザファラバードは瓦礫と化しました。7万5千名以上の命が奪われ、更に多くの人々が負傷しました。また約70%の公共および民間のインフラ設備が破壊されました。20万以上もの家族が家屋を失い、約11万6千名もの人々が避難民となり、225の避難民キャンプが設置されました。これらのキャンプ



続き

は避難所管理機関（CMO）により管理されており、私はCMOのコミッショナーを務め、食糧、避難所、電気、教育、健康、水と衛生といったキャンプ内で必要な生命に関わる支援が行き渡るよう努めました。この救援・復興活動は、成功例の一つとして評価されており、全ての避難民が元の土地に帰還し、生活再建を行うことができました。

しかしここで話は終わりません。AJKは災害が発生する確率の高い地域であり、それ故に災害やリスク軽減に関する知識向上が必要となります。この地域の地震環境やこの国への脅威を鑑みれば、災害からの回復力のある社会構築が必要といえます。2005年の地震以前は、パキスタンには災害管理を担う中心となる部局がありませんでした。そのためこのような空白を埋めるべく、州災害管理局は設立されました。

私たちは防災を開発政策の中に組み込む重要性について学ぶ必要があります。ADRCは、メンバー国内での災害からの回復力を構築するために、制度や能力の強化を図っており、上記の目標へ向かって大いに導いてくれるものです。このADRC客員研究員プログラムは、メンバー国からの研究員に必要な技術や知識を与え、リスク削減や防災について学び、リスク削減を自国の政策の中に組み込むための機会を与えてくれる大変貴重なものであると思います。

●パキスタンのカントリーレポート

http://www.adrc.asia/nationinformation_j.php?NationCode=586&Lang=jp&NationNum=31



[クエッタ地震の救援活動の様子]

サガー・ミシュラ研究員（ネパール）

私はサガー・ミシュラと申します。ネパール東部にあるジャバ郡出身です。1997年にカトマンズにあるトリブバン大学のキャンパスで講師補佐、2000年にはジャバ郡開発委員会の会計監査員として勤務した後、2002年にネパール政府の行政官として採用されました。それ以後、私は内務省内の様々な事務所で勤務しています。この7年程は中央・地方レベルでの防災業務等に従事しています。私の活動はフィールドで過ごすのが大半で、これまでに様々な地域で勤務し、郡事務所長補佐、ブータン難民キャンプ監督官、郡行政事務所の行政官を務めました。郡行政事務所は、地方レベルでの防災を担う中心機関です。



ネパールには、5つの地域、14の県、75の郡、58の市、3,913もの村落開発委員会があります。国家元首は、ラム・バラン・ヤダブ大統領で、政府はマダブ・クマール・ネパール首相により率いられています。ネパールは、海拔60～8,848メートルに及ぶ小さな内陸国です。国土は、147,181平方キロメートルで、南アジア地域に位置しています。首都はカトマンズで、中央政府機関はカトマンズのシンハダーバーにあります。人口は約2千7百万人です。国土はヒマラヤ地域（国土の15%）、丘陵地域（同68%）、テライ平原地域（同17%）の3地域から構成されています。四季があり、冬（12月～2月）、春（3月～5月）、夏（6月～8月）、秋（9月～11月）となっており、モンスーンの時期は6月から9月中旬頃までです。

ネパールで起こりやすい災害は、洪水、地滑り、地震、降雪、雪崩、火災、疫病、氷河湖決壊です。しかし、これら災害の影響は、隣国と比較すると比較的穏やかなものであるといえます。そのため、国民の防災意識の欠如や災害予防といった取り組みが不足しており、このこと

続き

は2008年のコシ川洪水の際に明るみになりました。もし人々が災害についての知識を十分にもっていたら、そして意識啓発プログラムが行われていたなら、この洪水による被害は未然に防ぐことができたと思います。

来日前には、カトマンズにある内務省で勤務していました。現在の法制度では、内務省が国レベルでの防災担当機関として位置づけられています。主導機関である中央自然災害救援委員は、議長を内務省大臣とし、30以上の関係機関の代表により構成されています。

私のADRC滞在期間（2009年7月～12月）を通じて、洪水、地滑り、津波、火山、地震に関する日本のシステムについて学んでいます。日本はこれら災害への効果的な対策を行う世界有数の国だと私は思います。

ADRC客員研究員プログラムは、ADRCメンバー国との情報や経験の共有を行う貴重な機会を与えてくれます。このようなすばらしい機会を私に与えていただき、ADRCとネパール政府に大変感謝申し上げます。このプログラムは、アジア地域での防災専門家の育成や、防災に関する政策、計画、プログラム等の更なる構築の一助となるでしょう。さらに、国内の他の機関と協力しながら、ネパール政府が災害への予防を講じ、災害対応、復興を適切に実行できる能力を高めてくれるでしょう。ネパールの防災力強化のために、残りの3ヶ月もがんばりたいと思います。よろしくお祈りします。

●ネパールのカントリーレポート

http://www.adrc.asia/nationinformation_j.php?NationCode=524&Lang=jp&NationNum=11

●お知らせ

アジア防災会議2010の開催

日本国政府および国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、ADRCの主催により、アジア防災会議2010（ACDR2010）が、2010年1月17日から19日にかけて、神戸市で開催されます。この会議では、ADRCメンバー国の防災担当実務者が一同に介し、UNISDR等の国連・国際機関と連携しつつ、兵庫行動枠組（HFA）の具体化を推進するため、各国における取組状況を報告し、課題の検証および今後の取組に向けた方向性の検討を行います。また、阪神淡路大震災から15年の節目を迎えることから震災の記憶を風化させないためのイベントとして公開フォーラムも実施します。また、関連イベントとして国際復興フォーラムなどが予定されています。詳細につきましては、ADRCのホームページ（http://www.adrc.asia/acdr/2010_index_j.html）をご覧ください。

インドネシア・スマトラ島沖地震に係る緊急調査の実施

ADRCは、人と防災未来センターと協力し、10月5日～7日にかけてスマトラ島沖地震の緊急調査を実施しました。詳細は、ADRCホームページ（http://www.adrc.asia/top_j.php）をご覧ください。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。